## ESGデータ

## **♦E.** 環境データ

				対象	範囲		2021年度 実績データ		2022年度 実績データ	2023年度 実績データ
<b>分類/項目</b>		単位	連結会社	国内 連結 会社	HD	その 他				
CO₂排出量	Scope 1 (直接排出)	t-CO <sub>2</sub>	•				(※1)	114,401	180,048	148,884
	Scope 2 (間接排出)	t-CO <sub>2</sub>	•							28,848
	Scope 3 (Scope1,2以外の間接排出)	t-CO <sub>2</sub>	•						(*1) 206,718	286,007
エネルギー使用量	軽油	kℓ	•				(※1)	34,308.3	54,451.1	56,203.3
(%2)	揮発油(ガソリン)	kℓ	•				(※1)	398.6	702.3	820.2
	灯油	kℓ	•				(※1)	20.4	31.7	39.8
	都市ガス	千Nm³	•				(※1)	17.7	75.6	94.3
	液化石油ガス(LPG)	t	•				(※1)	224.2	267.7	302.3
	圧縮天然ガス(CNG)	千Nm³	•					_	_	225.2
	電気	kWh	•				(※1)	63,864,886.4	67,629,878.4	75,574,763.3
CO₂排出量削減活動実績	水銀灯実在数	本	•					_	12,347	8,995
	営業車両燃費	km/ ℓ	•					4.02	4.02	4.16
環境配慮車両保有台数	環境配慮車所有台数	台				グループ 全社	(※1)	119	163	184

## ♦S. 社会性データ

	分類/項目			対象範囲					
			連結会社	国内 連結 会社	HD	その 他	2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ
従業員基本データ	従業員数						15,403	15,604	15,507
	男性(国内)						9,211	9,276	9,411
	(海外)	名	•				2,535	2,672	2,457
	女性(国内)						2,043	2,067	2,115
	(海外)						1,614	1,589	1,524
	正社員数						14,198	12,983	13,053
	男性(国内)						8,566	7,367	7,398
	(海外)	名	•				2,524	2,622	2,656
	女性(国内)						1,505	1,453	1,484
	(海外)						1,603	1,541	1,515
	乗務職							3,408	3,500
	男性	名	•				_	3,323	3,394
	女性							85	106
	平均年齢(正社員)		•				(※1 NKP除<) 40.1	(※1 NKP除<) 40.7	37.9
	男性(国内)						(※1 NKP除く) <b>//1 3</b>	(※1 NKP除く) <b>/2 0</b>	38.0
	(海外)	歳					(※1 NKP除〈) 41.3	(※1 NKP除く) 42.0	37.5
	女性(国内)						(※1 NKP除く) 34.2	(※1 NKP除<) 35.1	33.5
	(海外)						34.2	35.1	37.2
	平均勤続年数(正社員)		•				(※1 NKP除<) <b>12.3</b>	(※1 NKP除<) <b>12.6</b>	9.7
	男性(国内)	年					10.0	10.0	11.8
	(海外)						(※1 NKP除<) 13.0	(※1 NKP除<) 13.6	6.1
	女性 (国内)						0.0	0.0	7.5
	(海外)						(※1 NKP除<) <b>8.3</b>	(※1 NKP除<) <b>8.3</b>	8.1

				対象範囲						
	<b>分類/項目</b>		連結会社	国内 連結 会社	HD	その 他	・ 2021年度 実績データ		2022年度 実績データ	2023年度 実績データ
ダイバーシティ	新卒入社者の3年後の定着率	%		•			2019年4月新卒入社		2020年4月新卒入社	2021年4月新卒入社
	中途採用比率(正社員)						(*1)	73	68.3	67.7
	(事業年度末時点)	%	•				74	.8	83.5	79.1
	中途採用者の管理職比率 (対:全管理職) (事業年度末時点)	%	•				(*1) 42.	3 (*1)	39.6	13.8
	女性新卒者採用比率(直近1年間)	%		•			(%2) 40.	8 (※2)	37.1	28.5
	女性役職者比率 (事業年度末時点) (国内)	0/					4.5		10.0	11.6
	(海外)	%					(%2) 15.	9	39.8	41.7
	女性管理職比率 (事業年度末時点)								1.6	2.0
	(国内)	%	•				(%2)	3		
	(海外)								21.6	21.8
	女性役員登用人数 (事業年度末時点)	名	•					4	75	176
	国内で勤務する外国籍従業員数	名		•			(※1 NKP除く)	32 <sup>(※3)</sup>	7 5 国人技能実習生49名含む)	(外国人技能実習生138名含む)
	離職率(対:正社員)	%	•				g	.8	11.9	14.3
	障がい者雇用人数(事業年度末時点)	名	•				(*1) 1	34 (**2)	257	235
	障がい者法定雇用者数の充足状況 (各年度6月1日時点の実績)					対象 会社	(※1 NKP除〈) <b>7社中5社が</b> 充	足	21社中14社が充足	21社の内13社が充足
	育児休業取得者数 (※5)						(*1) 10	9 (※4)	131	151
	男性	名		•			(*1)	7 (※4)	89	79
	女性						(*1) 7	2 (※4)	42	72
	配偶者が出産した男性労働者の数 (※5)	名		•				(※4)	154	138
	出産した女性労働者の数 (※5)	名		•				(※4)	42	67
	育児休業取得率 (※5)							— ( <b>※</b> 4)	66.8	73.7
	男性	%		•				(※4)	57.8	57.2
	女性							(※4)	100	100
	介護休業取得者数 (※5)						(※1 NKP除<)	2 ( <b>%</b> 1 N	KP除<) 2	4
	男性	名		•			(///-		KP除<) 1	3
	女性						(※1 NKP除く)	0 (*1 N	KP除<) 1	1
	有給休暇取得率 (対:正社員) ※特別有給休暇除く	%	•				(*1) 54.	2 (※1)	43.0	46.3
	有給休暇取得平均日数(全正社員)	日	•				(*1) 11.	3 (*1)	8.6	13.9
安全衛生	労働災害度数率	度数率	•				(*1) 2.43	6 (*1)	2.860	1.245
	労働災害強度率	強度率	•				(*1) 0.06	2 (※1)	1.114	0.401
	加害交通死亡事故件数	件	•				(※1)	1 (※1)	1	0
	死亡・重大な労働災害	件	•				(※1)	0 (※1)	0	0
	定期健診受診率(対:全従業員)	%		•			(*1) 99	.8 (*1)	97.7	99.4
	ストレスチェック受検率	%		•			(*1) 96	.9 (*1)	95.6	93.7
	一人当たりの月平均所定時間外労働 (乗務職・管理職を除く正社員)	時間	•				(%1)	23 (*1)	20.8	17.7
社会貢献	社会貢献活動費	円	•				(*1) 16,031,6	76 (※1)	3,037,718	3,665,000

## ♦G. 企業統治データ

分類/項目			対象範囲				2021年度	2022年底	2002在库
		単位	連結会社	国内 連結 会社	HD	その 他	2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ
ガバナンス	社外取締役数	名			•		4	4	4
	社外取締役比率 (対:全取締役)	%			•		40.0	40.0	40.0
	女性取締役数	名			•		1	1	1
	女性取締役比率 (対:全取締役)	%			•		10.0	10.0	10.0
	取締役会開催回数	回			•		14	14	14
	監査等委員会開催回数	回			•		14	14	14
	経営戦略会議開催回数	回			•		12	12	12
	コンプライアンス推進委員会開催回数				•		1	4	4
	リスク管理委員会開催回数	回			•		4	4	4
	指名委員会開催回数	回			•		1	1	1
	報酬委員会開催回数	回			•		1	1	1
	サステナビリティ委員会開催回数	回			•		2	0	4
	重大な法令違反件数	件	•				(%1) 0	(*1)	0
	コンプライアンス相談件数	件	•				(*1) 4	(*1) 17	29
	ハラスメント教育受講率	%	•				(*1) 96.5	(*1) 95.9	98.3
	ハラスメント相談件数	件	•				(*1) 127	(*1) 21	136
	情報セキュリティー研修受講率	%	•				(*1) 98.2	(*1) 97.0	93.0

※1 対象範囲:国内・海外主要8社

(日本梱包運輸倉庫㈱、㈱日本陸送、日本運輸㈱、㈱メイコン、㈱オートテクニックジャパン、㈱イトー急行、中越テック㈱、NK PARTS INDUSTRIES, INC.(NKP)

※2 対象範囲:グループ会社 ※3 対象範囲:国内のグループ会社 ※4 対象範囲:国内のグループ連結会社

※5 対象者は、全労働者ではなく、各社の「育児休業及び介護休業に関する規程」に定める者とする